

日本共産党市議会議員団 週刊 議会報告

発行
日本共産党市議団
岡野長寿
0845-22-2596
魚谷さとる
0848-22-2810

こんな時になぜ国保料を値上げしたのか！ - 「三原市は据え置きでガンバっているのに」 -

10月に行われた決算特別委員会の共産党市議団の論戦を引き続き紹介します。

国民負担率は47・5%にもなっているのを知っているか！（昭和50年度は25・5%だったのに）

岡野議員は、「社会保障制度である国保料や介護保険料などの国民負担がドンドン増えて、市民が困っているという認識があるのか」、「財務省が毎年発表している国民負担率がどのくらいになっているか知っているか」と質しました。（国民負担

国保も介護も黒字なのに、なぜ改善なし？

国保会計が黒字（R4年度6千624万円の黒字）なのに、なぜ国保料を一人約6,000円値上げしたのか質すと、広島県からもつと値上げせよと言われたが、基金を使って値上げ幅を抑えたと担当課長が答弁。

介護保険基金積立金の推移

2013年	3億1787万円
2014年	3億1831万円
2015年	4億1431万円
2016年	5億9399万円
2017年	9億3142万円
2018年	10億6275万円
2019年	11億7797万円
2020年	13億1277万円
2021年	14億3905万円
2023年	16億0229万円

岡野議員は「県単位化がすすむ中、ますます値上げの圧力がかかってくる。一緒にたたかきましょう」と呼びかけました。たかかう意思が本にあるのなら介護保険料の値下が充てられるはずなのですが（上記ため込み金の推移参照）。

正規職員が減った分、非正規や外部委託職員が増に

決算委員会で魚谷議員は、職員数の変化や人件費について質問しました。

職員数は令和1年度と決

算年度である令和4年について尋ねた結果、職員数全体はほとんど変化はありませんが、非正規である会計

職員数の内訳

区分	R4年	R1年	差
正規職員	982	1040	-58
非正規	595	557	+38
外部委託	37	15	+22
非正規比率	39.2%	35.5%	+3.7%
合計	1614	1612	+2

※普通会計の人数を示す。

人件費の内訳

区分	R4年	R1年	差
正規職員	61.6	73.3	-11.7
非正規	12.2	12.9	-0.7
外部委託	1.1	0.2	+0.9
合計	74.9	86.4	-11.5

※普通会計の人件費を示す(単位億円)。

自主防災組織は9増え149団体に

要援護者の名簿開示は16団体に

魚谷議員は自主防災組織と災害時に援助が必要

と表明している要援護者について質問しました。

【自主防災組織の状況】

- ★令和4年度にできた組織数 9組織
- ★累計の組織数 149組織
- ★組織率 68.5%

【要援護者の状況】

- ★要援護者数 20,188人
- ★要援護者の名簿を開示している団体数 16団体

※要援護者とは、災害時に援助や手助けが必要と表明している人。

担当課長は、令和4年度中、新たに9組織ができたこと、累計では149組織に、組織率は68.5%になりました。と答弁しました。続いて要援護者に係わって、防災組織や町内

年度任用職員（臨時職員）や外部委託職員でまかなっている姿が鮮明になりました。

11.5億円も人件費は減る

その結果、令和1年よりも11.5億円も減らしています。

現在、外部委託では、パソナ、ニチイ学園、おのみちバスが入っており、窓口業務を行っています。業者を決める際の選択の基準は、業務の効率的な遂行を主に行っているとのことでした。

魚谷議員は、業務に就く外部委託の職員の処遇がどうであるかも考慮に入れるべきだと述べました。

会が要援護者を助けようとした場合、その名簿が住んでいる防災組織や町内会に開示されている必要があると思うがと、開示の状況を尋ねました。担当課長からは、開示は16団体であるとの答弁でした。これを受けて魚谷議員は、149団体もある中で1割程度でしかなく、この状況では災害時に手助けして欲しいと表明している要援護者が誰であるかわからず、実際に手助けすることができないのではと、疑問を投げかけました。